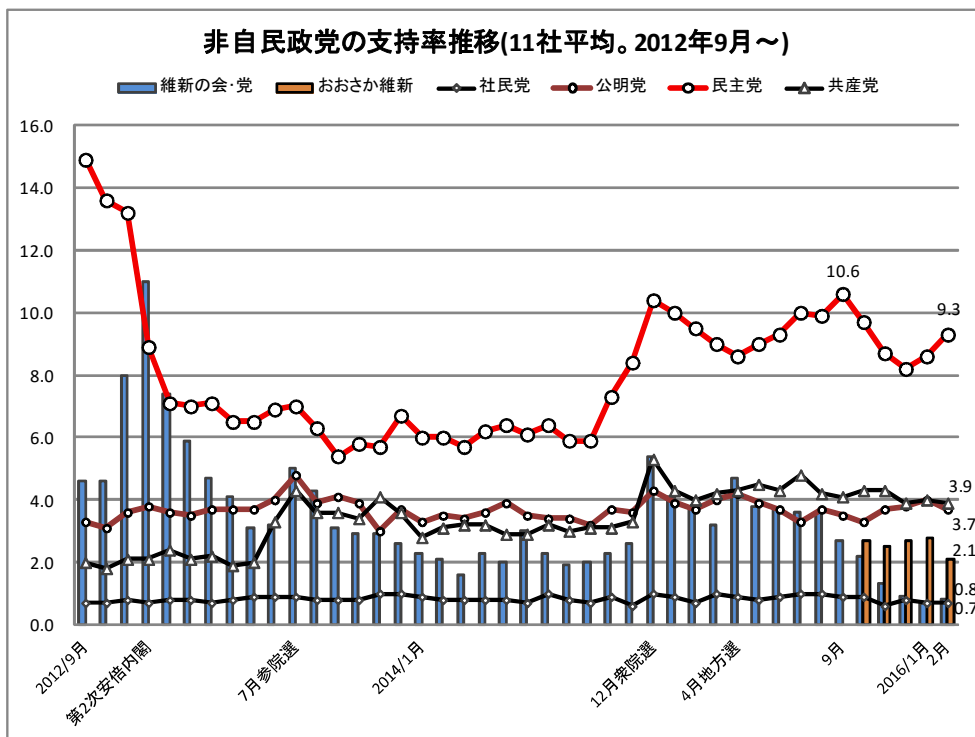
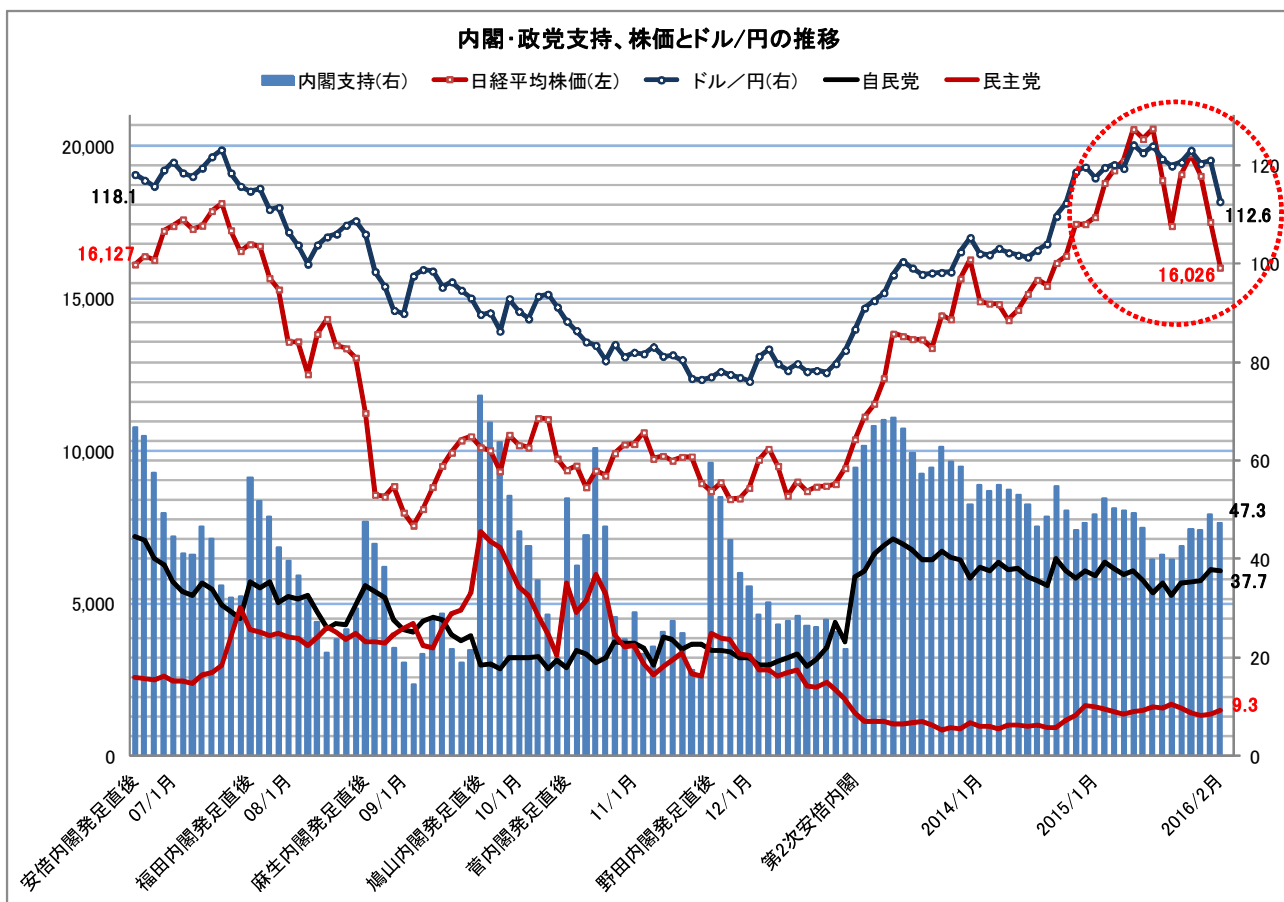


直近の世論調査から－2016.3.9(民主新党に「期待する」は24%、比例効果は+α)

1. 内閣支持率47.3%(不支持37.7%)、自民支持率37.7%、民主9.3%など



①安倍内閣の支持率は甘利辞任(1.28)に次いで宮崎議員の不倫騒動での辞職記者会見(2.12)、丸川環境相や高市総務相の問題発言などが続いたのだが、特に支持率を押し下げる要因にならなかったようで、2月の平均支持率は47.3%(前月比▼1.3%減)、不支持が37.7%(同2.3%増)となった(今月は毎日が調査なく10社平均)。

原油安や中国不安などを背景に市場では年初から円高・株安の傾向が続き、日

銀はマイナス金利導入(1.29)という荒手を使ったが、円安傾向は止まらず、株も乱高下を繰り返しているのだが、これもまだ有権者の許容範囲内ということなのだろう。

② 政党の支持率は、自民党が 37.7%(前月比▼ 0.2%減)と変わらず、民主党は 9.3%で野党共闘への期待がやや有利に働いたのか、わずかだが上昇気配を見せた(前月比+0.7%)。他の党では、別図にあるように、共産党が 3.9%、公明党 3.7%、おおさか維新 2.1%、維新 0.8%、社民 0.7%、生活 0.3%、支持政党なしが 37.1%で、ほとんど大きな変化はなかった。

2、民主・維新の合流新党に「期待する」は24%、「期待しない」66.6%。

③ 参院選を前にした傾向では、民主と維新が 3 月中に合流して新党を結成することを明らかにしたが、これに「期待する」のは 24.1%

民主・維新が合流して新党作ること		
	期待する	期待しない
NHK2.8	21	73
読売2.16	21	67
共同2.22	20.9	65.9
FNN2.22	32.5	63.1
日経2.28	25	64
平均	24.1	66.6

民主・維新の新党又は今のまま?		
	新党賛成	今のまま
朝日2.16	22	49

参院選で野党が統一候補を立てること		
	賛成	反対
JNN2.8	57	27
FNN2.22	52.7	37.9
平均	54.9	32.5

衆議院選挙とのダブル選挙を行うこと		
	賛成	反対
読売2.16	46	35
FNN2.22	52.5	39.3
平均	49.3	37.2

安保関連法の評価		
	評価する	しない
読売2.16	36	48
NNN2.21	35.5	50.7
平均	35.8	49.4

参院選で改憲2/3議席を占めた方が良いと		
	賛成	反対
JNN2.8	42	45
読売2.16	36	46
時事2.19	39.3	44.7
FNN2.22	40.9	49.8
平均	39.6	46.4

憲法改正—今の時代に合っていると		
	そう思う	思わない
FNN2.22	33.2	54.9

憲法改正—参院選での投票判断材料に		
	そう思う	思わない
FNN2.22	68.7	25.8

安保法案—参院選での投票判断材料に		
	そう思う	思わない
FNN2.22	65.3	27.7

TPP—参院選での投票判断材料に		
	そう思う	思わない
FNN2.22	61.0	28.9

消費税10%—参院選での投票判断材料に		
	そう思う	思わない
FNN2.22	64.5	32.8

野党の提出の安保廃止法案について		
	廃止すべき	と思わない
共同2.22	38.1	47.0

にとどまり、「期待しない」が 66.6%になっている。参院選で野党が統一候補を立てることに對しては「賛成」が 54.9%、「反対」32.5%と、ほぼ先月と同じ傾向だ。ダブル選挙を行うことには「賛成」49.3%、「反対」32.5%と、肯定的に考える有権者が多くなっているようだ。

また参院選で改憲勢力が 2/3 議席を占めることには「賛成」39.6%、「反対」46.4%と、これも先月と基本的な傾向値は変わらず反対が多い。

3 月末施行予定の安保関連法に対する評価は「評価する」35.8%、「評価しない」49.4%と、これも先月と同じ傾向だ。しかし共同通信の世論調査(2.22)で「野党が提出した安保廃止法案について」という設問に対して、安保関連法を「廃止すべき」が 38.1%、「廃止するべきでない」47.0%という答えが出ている。安保関連法への批判が、直ちに「廃止すべき」とイコールではない面があるのかもしれないが、今回の共同通信の調査結果報道だけでは分からない(別途、分析をしてみたい)。

FNN が参院選での投票判断材料にする政策課題について聞いているが、憲法改正(68.7%)・安保法案(65.3%)・消費税 10%(64.5%)・TPP(61.0%)と、いずれも 6 割台で関心は高い。

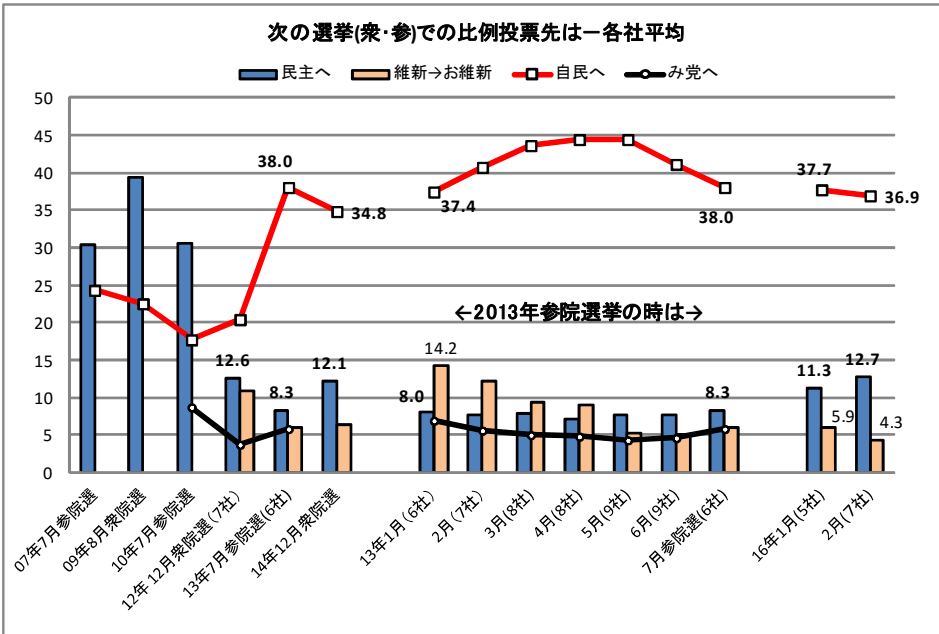
3、参院選で「比例代表はどの党に？」…自民へ36.9%(▼0.8%減)、民主へ12.7%(+1.4%) 「民主へ」は、政権転落総選挙(2012年12月)の12.6%を上回る。新党効果は+α程度?

④ 2016 年参院選に向けて恒例の設問「比例代表はどの党に？」の変化を見てみよう。自民党

参議院選挙での比例投票は ※2016年参院選前											
2016/2月	自民	民主	公明	共産	社民	お維新	維新	生活	心	未定	
朝日2.16	37	16	5	7	1	6	2	1	0	24	
読売2.16	40	12	4	4	1	5	1	0	0	23	
時事2.19	36.6	9.0	5.3	4.1	0.7	3.5	1.7	0.5	0.2		
NNN2.21	37.5	14.4	4.6	6.4	1.1	2	1.3	0.1	0.1	28	
共同2.22	33.7	9.9	4.8	5.3	0.8	3.8	0.7	0.8	0.1	39.9	
FNN2.22	40.5	14.3	5.2	6.8	1.5	5.6	2.1	1.6	0.6	12.8	
日経2.28	33	13	4	5	1	4		1	0	27	
平均	36.9	12.7	4.7	5.5	1.0	4.3	1.5	0.7	0.1	25.8	
※日経は民主・維新新党											

へは 36.9%で前月比で▼ 0.8%減だったが、民主党へは 12.7%で前月比では 1.4%増になった。3 年前の維新とみんな党という有力な第 3 極がな

くなったので、投票日に近くなるにつれて、無党派などは消去法で民主党に加勢する傾向が強くなるのが予想される。また今回の数値は、3年3ヶ月前の政権転落となった総選挙投票(2012年12月)直前の12.6%を上回った。日経2.28の調査では、「民主」は「民主と維新の合流新党」で13%だが、1月の(民主9%+維新1%)から見ると、わずかだが+αの効果はあるのかもしれない。



※ちなみに3月7日報道の読売では13%→15%。毎日では11%→14%で、無党派層の投票先では、自民への15%とほぼ並んでいる。

「他の党へ」は、公明党へが先月4.2%→今月4.7%。共産へは5.9%→5.5%。社民へは0.9%→1.0%。お維新へは5.9%→4.3%と落ち込んだ。維新へは日経を除けば1.5%→1.5%と変わらない。生活党へは0.5%→0.7%となっている。

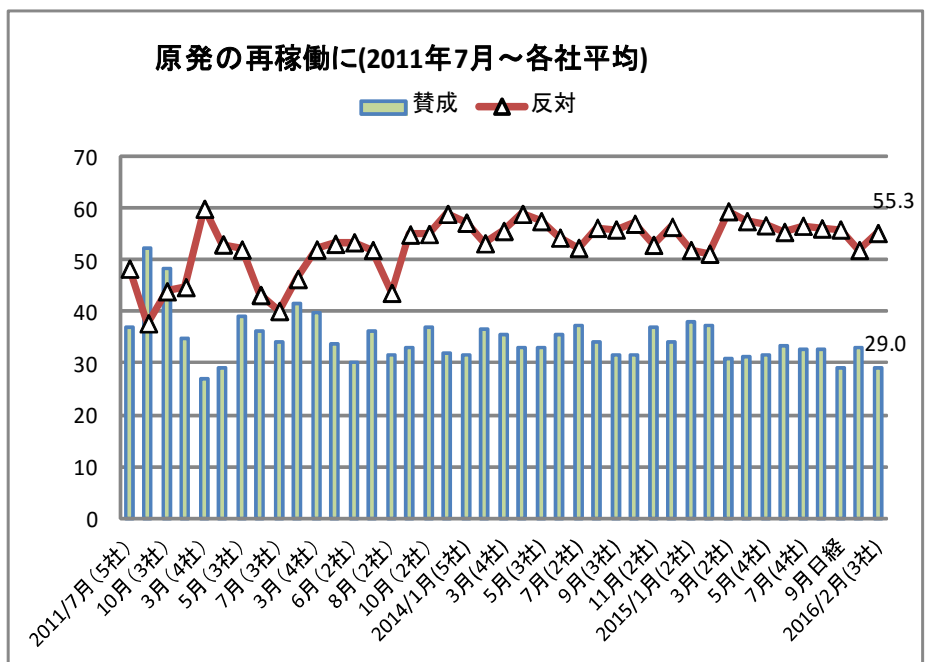
⑤左表は時事通信のまとめたものだが、今年の参院選1人区(32選挙区)を、野党共闘が実現した場合を想定して算出したものだ(データは2014衆院選)。現在の段階では宮城、長野、熊本の3選挙区ではほぼ野党統一候補が決定しているが、まだほとんどは調整中ないしは候補者擁立を検討中というものだ。これでは野党共闘が実現すると8選挙区では野党有利、7選挙区で接戦、でも17選挙区では与党有利というものだ。しかし安保法案をくぐって、野党共闘による効果がどのように出るのか注目されるどころだ。

参院選1人区の結果と試算

選挙区	2010年	13年	16年
青森	自	自	自
岩手	民	無	野
宮城	自	自	接戦
秋田	自	自	野
山形	自	自	野
福島	自	自	野
栃木	自	自	自
群馬	自	自	野
新潟	自	自	自
富山	自	自	自
石川	自	自	自
福山	自	自	自
山梨	民	自	接戦
長野	自	自	野
岐阜	自	自	野
三重	民	自	野
滋賀	民	自	野
奈良	民	自	接戦
和歌山	自	自	自
鳥取	自	自	自
島根	自	自	自
岡山	自	自	自
山口	自	自	自
徳島	自	自	自
高知	民	自	自
香川	自	自	接戦
愛媛	自	自	自
佐賀	自	自	接戦
長崎	自	自	接戦
熊本	自	自	自
大分	民	自	接戦
宮崎	自	自	自
鹿児島	自	自	自
沖縄	自	諸	野

自 自民党 民 民主党 諸 諸派 み みんなの党(解党)
 無 無所属 野 野党統一候補
 [福島、岐阜は2010年まで2人区。宮城、新潟、長野は13年まで2人区。鳥取と島根、徳島と高知は16年から合区]

4、原発の再稼働に賛成29.0%、反対55.3%。
消費税10%導入に賛成34.1%、反対59.4%



⑥その他の設問の主な内容は次ページにまとめておくが、原発再稼働が進み始めた現在でも、再稼働に反対は55.3%と、賛成29.0%を凌駕しており、世論動向は少しも変わっていない(3社平均)。また来年4月に予定している消費税10%については、安倍首相などが微妙な発言をし始めているが、消費税10%導入に賛成なのは34.1%で、反対59.4%。これらの傾向も基本的な変化はないようだ。

安倍首相の経済政策を評価するか			原発の再稼働に			日韓慰安婦問題は今後解決すると		
	評価する	評価しない		賛成	反対		思う	思わない
NHK2.8	56	40	朝日2.16	31	54	JNN2.8	13	81
読売2.16	39	44	ANN2.22	30	52	北朝鮮のミサイル発射-政府の対応は		
安倍首相の経済政策で成長を期待できるか			日経2.28	26	60		肯定的評価	否定的評価
	期待できる	期待できない	平均	29.0	55.3	朝日2.16	54	24
朝日2.16	32	49	福島原発事故は風化しつつあると			NHK2.8	20	35
アベノミクスを				そう思う	思わない	※どちらとも 36		
	評価する	評価しない	朝日2.16	70	24	北朝鮮のミサイル発射-脅威を感じるか		
日経2.28	31	50	福島原発事故の問題は解決方向に				感じる	感じない
景気の回復感				進んでいる	そう思わない	読売2.16	80	18
	感じる	感じない	NNN2.21	14.9	80.3	FNN2.22	85.6	13.9
読売2.16	16	77	震災復興は進んでいると			平均	82.8	16.0
FNN2.22	15.8	79.1		進んでいる	そう思わない	北朝鮮のミサイル発射-日本の制裁強化は		
NHK2.8	11	49	NNN2.21	34.4	61.1		評価する	評価しない
※どちらとも 36			震災復興5年、政府の対応を			読売2.16	76	14
アベノミクスは順調に進んでいると				評価する	しない	共同2.22	73.8	
	思う	思わない	日経2.28	31	52	FNN2.22	76.4	18.3
NNN2.21	13.3	71.9	消費税10%導入に			ANN2.22	59	20
ANN2.22	16	57		賛成	反対	平均	71.3	17.4
日銀のマイナス金利政策を			FNN2.22	35.2	60.7	国際社会の制裁は核ミサイル開発中止に		
	評価する	評価しない	日経2.28	33	58		効果ある	効果ない
ANN2.22	19	52	平均	34.1	59.4	読売2.16	31	56
日経2.28	23	53	日銀のマイナス金利政策で景気回復を			高市発言は報道の自由を脅かすと		
	期待できる	期待できない	移民の大規模受け入れに				思う	思わない
朝日2.16	13	61		賛成	反対	共同2.22	67.4	24.2
共同2.22	10.0	82.2	FNN2.22	20.2	68.9	NNN2.21		
FNN2.22	17.3	66.3	甘利氏の閣僚辞任			①問題あり、萎縮させる 45.6		
日銀のマイナス金利への評価は				当然だ	必要なかった	②問題あるが、影響ない 31.5		
NNN2.21			NHK2.8	66	26	③問題ない 11.5		
①評価する-景気刺激政策として 12.4			JNN2.8	67	25	甘利・宮崎・高市・丸山、閣僚・議員の		
②評価する-住宅ローン金利低下 22.9			朝日2.16	62	27	一連の不祥事は緩みの現れと思うか		
③評価しない-金融不安促進など 41.0			FNN2.22	67.2	29.5		思う	思わない
④評価しない-預金金利低下など 40.2			ANN2.22	50	26	共同2.22	77.7	18.1
日本経済は大きく落ち込む可能性ありと			甘利氏の説明責任(対応)は			NNN2.21	65.4	23.3
	そう思う	思わない		十分	不十分	丸川環境相は大臣にふさわしいか		
ANN2.22	45	27	JNN2.8	18	74		ふさわしい	ふさわしくない
予算を追加した経済対策は			日経2.28	28	58	FNN2.22	18.4	70.7
	必要ある	必要ない	甘利辞任で安倍内閣のイメージは			ANN2.22	8	56
日経2.28	47	35	朝日2.16	①良くなった 1		丸山議員発言は辞職に値するか		
宮崎議員の議員辞任(不倫問題)は			②悪くなった 33 ③変わらない 61				値する	思わない
	当然だ	必要なかった	安倍首相の任命責任について			FNN2.22	56.8	36.8
朝日2.16	79	13		ある	ない	高市発言は問題あると思うか		
共同2.22	85.6	12.1	JNN2.8	48	45		問題ある	ない
FNN2.22	78.0	18.8	ANN2.22	43	40	ANN2.22	56	15

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、その他のデータをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)